

令和4年度事業報告総括

令和4年度、唐津市社会福祉協議会は、「第3期組織・経営基盤強化計画」に基づき、さらなる経営基盤の強化と住民から信頼される社協を目指し各事業を実施しました。

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、縮小等する事業もありましたが、地域住民や関係機関とともに創意工夫を凝らしながら、地域のつながりを断つことのないよう、新たな支え合いのしくみづくりに努めました。さらに生活福祉資金貸付制度などを通じて顕在化した生活困窮に陥っている方々への個別支援に注力し、日常生活の援助や食材支援等を継続して行いました。また、介護保険事業・保育事業において、職員一丸となり、感染症対策を万全にしてサービスの提供を継続して行うことができました。

社協財源を大きく占める介護保険事業において、ここ数年経営が厳しい状況の中、今後の社協の介護サービス事業について、会計監査人を含め議論を重ね、経営改善に努めました。

<社会福祉事業 法人事業拠点区分>

「第3期唐津市社会福祉協議会組織・経営基盤強化計画」の計画の進捗と成果を確認しつつ、本会組織の強化を目指し、事業実施に取り組み、効率的な運営及び安定した事業展開ができる体制を整えることを目的に組織編成を行いました。

また、直近の労働関係法令等の改正に伴い、就業規則等関連する諸規程を整備しました。併せて職場環境の改善を推進するとともに、会計監査人の監視・指導によりガバナンス及び財務規律の強化を図りました。

<社会福祉事業 地域福祉事業拠点区分>

・サロン活動など地域住民の交流機会が制限される中で、活動している地区を訪問し、継続できるよう感染対策の助言や機材貸出、交流の支援を行いました。また、地区ごとの研修会や各地域協議体で、人とのつながりを保つため、見守り等安否確認の方法や生活支援の手段等を検討しました。地域住民による「生活支援ボランティア」の実施も新たに7地区で立ち上げ、中でも移動困難者への送迎サービス実施の支援も行いました。今後は活動者の確保も含めたサービスの継続について、また生活支援未実施地区には、引き続き実施に向けた準備を進めているところです。

休業や離職等で生計維持が困難になった方からの貸付相談や、借受人の償還免除、返済にかかる相談が770件以上ありました。その際、個人や事業者・団体から寄せられた食糧を、相談者の状況に応じてフードバンク事業として提供を行いました。

・本所、支所合わせて52か所の放課後児童クラブを受託運営し、昼間留守家庭の児童の主体的な遊びや生活が可能となるよう支援を行うとともに、児童館・児童センターにおいては、主催教室を開催し来館児童の受け入れ増加と能力向上に資するなど、児童の健全育成に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、育成環境改善対策事業を行い、消毒用品等を購入し、感染予防に努めました。

・唐津市生活自立支援センターでは、市の委託を受けて関係機関・団体等と連携しながら

自立相談支援事業、住居確保給付金、家計改善支援事業、就労準備支援事業を実施し、生活困窮者の経済的及び社会的な自立を支援しました。

・ボランティア推進事業は、コロナ感染拡大に伴いボランティアの養成講座等を思うように行えなかった中、ボランティアの派遣要請には対応できる方をマッチングし、活動している個人や団体の支援に注力しました。また地域共生社会づくりをすすめ、いつ起こるかわからない災害への備えから、県社協モデル事業の指定を受け、災害に関するフォーラムを実施。被災者の体験を聞きながら、障がい者への理解を深め、学生や支援団体の取り組みを周知するとともに、関係団体の連携を図りました。

<社会福祉事業 介護保険等事業拠点区分>

・介護保険サービスでは、地域密着型介護サービスのプラットフォーム、グループホームおうか・きりご、ひぜん荘、ふれあい館、なないろの地域に開かれた施設経営を行うとともに、居宅介護支援、訪問介護等の居宅介護サービスの実施により高齢者の在宅介護を推進しました。

・介護関連データの収集・活用およびPDCAサイクルによる科学的介護を推進していく観点から、全サービス（居宅介護支援を除く）について、科学的介護情報システム(LIFE)を活用したケアの質の向上へ取り組み、科学的介護推進体制加算を取得しました。

・介護職員の正職員化他の処遇改善や職場環境改善にも取り組みました。併せて新型コロナウイルスの感染予防を心掛け、物価高騰対策緊急支援金等を受給し、利用者が安心できる持続可能な介護事業を推進しました。

・一般の高齢者を対象とした健康づくり事業等を受託し、高齢者福祉・介護予防の推進に努めました。

<社会福祉事業 保育園事業拠点区分>

健全で持続的な保育園運営を行うため、保育士等の確保を図り入所児童の受け入れに努めるとともに、保育園行事についてもコロナ禍での感染予防を工夫し実施しました。

保育園の建設では、青葉保育園の令和5年度建設に向けて、基本設計業務、地質調査業務等を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、保育環境改善対策事業を行い、消毒用品等を購入し、感染予防に努めました。

<公益事業 法人後見事業拠点区分>

認知症、精神障がい、知的障がいなど意思決定が困難な方の受け皿として平成30年度より事業を開始し、今年度延べ5名を受任し事業を行いました。

なお、各部署における事業報告の詳細は、次頁以降のとおりです。